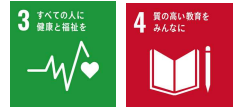


目指す姿

- ◆すべての発達障害のある子どもが子育て支援の場で支援を受けられ、必要な子どもには専門的な支援を提供
- ◆子どもを支えていくために発達障害の正しい理解を推進



| KPI | 基準値 | 目標値 (R9) |
|--|------------|------------------|
| 【第2階層】発達障害の方やご家族が住みやすいと感じる割合 | 47.3%(R4) | 56.8%(R11) |
| 【第1階層】市町村等における巡回支援の実施 (国補助金の活用した事業の実施含む) | 10市町村等(R4) | 全市町村等 ※中芸広域連合を含む |
| 児童発達支援センターの設置数 (同等の機能を有する体制の整備含む) | 7か所(R5) | 12か所 (R8) |

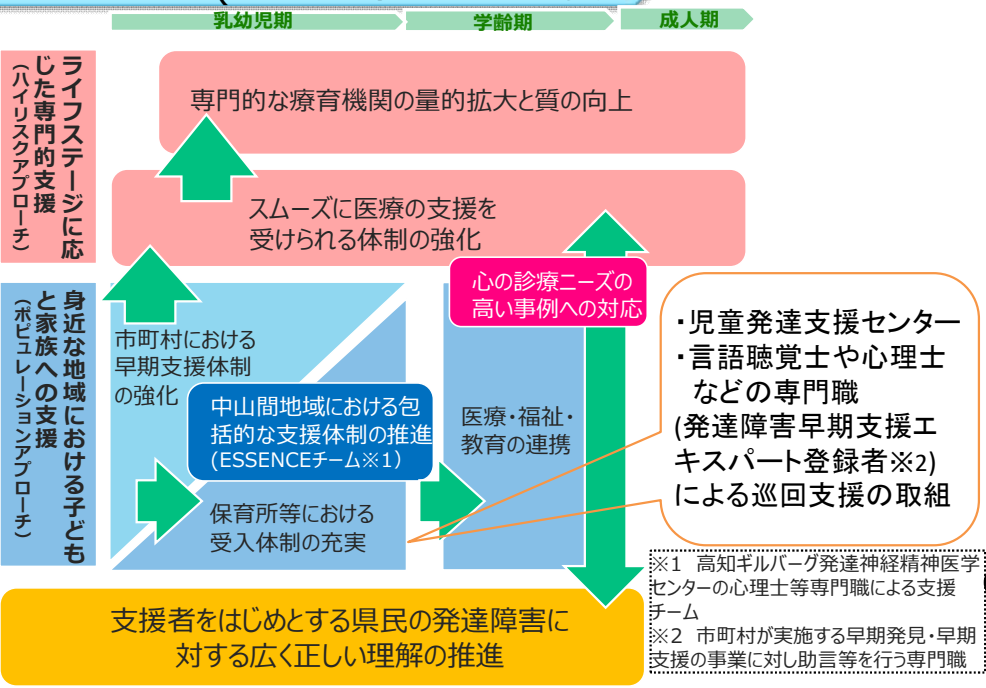
現状と課題

- 乳幼児健診等で専門職が関与する体制は整備されてきた。また、保育所等訪問支援や市町村の巡回支援等により保育所等における支援力は高まりつつある。
⇒ 保育所等への巡回支援は、地域の児童発達支援センターによる支援が中心となるが、児童発達支援センター等が近隣にない地域では、心理職や言語聴覚士等の専門職 (県が養成している専門職含め) を活用した支援も必要
- 医療機関 (※1) の受診待機期間は改善傾向 (1年半→3,4カ月程度)
- 不登校やうつなど心の診療ニーズの高い子どもには関係機関が連携した対応が必要 ⇒ 医師や専門職の養成と地域でのネットワークづくりが必要
- 発達障害をはじめとする障害のある子どもや家族が住みやすいと感じられていない (「住みやすい」「まあまあ住みやすい」「普通」: 47.3%) (※2)
⇒ 発達障害の正しい理解促進が進んでいない

保育所等に通う未就学児 (3~5歳) の割合: 98%
 R4市町村乳幼児健診で知的又は発達障害(疑い含む)によりフォローした人数: 692人 (健診受診者の約8%)
 保育所等訪問支援の利用人数 R4.10: 289人 (R1.10: 88人から3倍以上増加)
 R5特別支援学級に通う児童生徒数 (自閉症・情緒障害): 小学校1,241人、中学校478人

※1: 県立療育福祉センター ※2: R4高知県障害者計画策定に向けたアンケート調査

第5期構想(R6~R9)で目指す姿



※1 高知ギルバーク発達神経精神医学センターの心理士等専門職による支援チーム
 ※2 市町村が実施する早期発見・早期支援の事業に対し助言等を行う専門職

令和6年度の取り組み (案)

- (1) 身近な地域における子どもと家族への支援**
 - 発達気が気になる子どもが個々に合った支援につながるよう、乳幼児健診などに専門職 (心理職や言語聴覚士等) が関与する体制づくりを推進 (5,854千円)
 - 専門職等の巡回による支援の充実 (医療・福祉・教育の連携の推進) (3,591千円)
 - 発達障害の特性や支援方法などを学ぶ体系的な研修の実施
 - 就学や進学における支援内容の確実な引継ぎを推進 【教育委員会】
- (2) ライフステージに応じた専門的支援**
 - 高知ギルバーク発達神経精神医学センターや高知大学医学部寄附講座との連携による専門医師及び心理職の養成 (23,000千円)
 - 不登校やうつなど子どもの心の問題に対応するための地域連携体制の強化 (子どもの心の診療ネットワーク事業) (9,510千円)
 - 発達障害の特性や支援方法などを学ぶ体系的な研修の実施 (再掲)
- (3) 発達障害の正しい理解の推進**
 - 世界自閉症啓発デーに合わせたライトアップや啓発イベントの実施 (1,580千円)
 - 感覚の過敏さなどがある子どもに配慮したセンサー・フレンドリーな取り組みの推進
 - 広く理解を深めるため発達障害者支援センターなどにおいてSNSを活用した情報発信